

「クラウド」という新たなステージに 突入した銀行システム

オープンAPIやAIの開発・運用を巡っても高い親和性

メガバンクやインターネット専業銀行を中心に、システムをオンプレミス（自社運用）から脱却し、クラウドコンピューティングに移行する動きが進んでいる。クラウドではサーバーを自前で購入する必要がなく、可用性・拡張性が高く、利用した分を支払う料金体系など、その活用にはいくつものメリットがある。メインフレームからオープン系、共同化と進んできた銀行システムは新たな段階に入っている。



勘定系システムまでも 移行検討の段階に

「もうこういうフェーズに入ってきたのか」。三菱東京UFJ銀行がこれまでオンプレミスだったシステムについてパブリッククラウドの活用を最優先に考えるとの方針が本年1月明らかになり、大手地銀のシステム担当者は重々しくつぶやいた。こ

れまで日本の金融機関は他業態に比べてクラウドサービスの導入が遅れているとされてきたが、業界最大手の三菱東京UFJ銀行が大きく舵を切ったことで潮目が変わりつつある。

三菱東京UFJ銀行は、2015年からパブリッククラウドの世界最大手であるアマゾン・ウェブ・サービス（AWS、16ページ参照）のクラウドを試験

的に採用し、活用を始めた。同行システム企画部IT戦略グループの松井雅弘次長は「行内業務に関連するシステムや、情報系システムなどから移行を開始し、今年からクラウドへの移行スピードを上げている。今後、どのタイミングで要件のシビアナシステムまで移行させていくかは、AWSサービスの成熟度、当行のスキル・体制等を考慮し、

総合的に見極めていく必要がある」と話す。クラウドの運用ではシステム担当者にもこれまでと異なる技術が求められるため、「前期からシステム本部の基盤担当の行員をAWSの有償勉強会に派遣したり、今期からは業務アプリケーション開発者を含めた数百人に研修を受講してもらい、資格取得も奨励している」（松井次長）など人材育成

米債務上限問題、市場の読みは「押し目買いのチャンス」

米国の債務上限引上げに関し、ムニニューシンの米財務長官が議会に通告した法案成立期限が9月末に迫っている。期限までに成立しなければ、米国債がデフォルトするおそれがある。ただし、来年の中間選挙をふまえ、市場では「期限内に債務上限が引き上げられる」との見方が強い。先行きの不透明感から9月には一時的なリスクオフが想定され、株安や円高ドル安が進行するとみられる。だが、市場はこうした一時的なボラティリティの高まりを、むしろ「押し目買いのチャンス」と読んでいる。

13年秋と同じ状況に

米国の債務上限引上げ問題に関するリスクが世界中で意識され始めている。7月下旬には、米財務省短期証券(TB)の3カ月物利回りが6カ月物利回りを上回る「逆イールド」現象も発生した。

米国では、連邦政府債務の上限が法律で定められている。上限に達すると連邦政府は新たな借入れや国債の利払いができなくなるため、議会による債務上限引上げ法案の成立が必要となる。米国議会予算局の推計によれば、その債務残高は10月初めか半ばごろには上限に達するとみられており、ムニニューシンの米財務長官は7月28日、「債務上限を9月29日までに引き上げる必要がある」と議会に通告した。債務残高が上限を超えた場合は新たな国債を発行できず、国債の利払いにも支障を来

すデフォルトが発生する。

また、米国議会は10月から始まる2018会計年度予算を通しておらず、債務上限引上げ法案と並行して、9月末までに本予算か暫定予算の法案を成立させる必要がある。今回と同様の状況に陥っていたのが13年秋のオバマ政権だ。当時は、医療保険制度改革(オバマケア)を巡って議会が紛糾し、上下院で多数党が異なるねじれ状態のなか、暫定予算の成立と債務上限引上げの合意に手間取っていた。債務上限は期限ギリギリで引き上げることができ、デフォルトは回避されたものの、暫定予算で合意に至らないまま10月1日を迎えたため、政府機関が一部閉鎖を迫られた。今回の法案審議を巡っては、9月5日の議会再開から期限となる9月29日までに議会開催日は下院で12日しかない。にもかかわらず議論で審議される法案は、債務上限引上げや予算のほか、税制改革、金融規制改革など山

積している。債務上限引上げや予算は最終的に上下両院の合意が必要であり、どちらか一方で審議が終われば解決する話でもない。さらに共和党のなかでも大統領に批判的で、

とくに財政赤字削減を求めるフリーダム・コーカス(自由議員連盟)の存在が、スムーズな法案成立の支障となるの見方もある。その数は下院で40人程度と影響力が高まっており、民主党との対立に加え、「共和党内でも主流派とフリーダム・コーカスが債務上限の引上げを巡ってもめる可能性が十分ある」(第一生命経済研究所・桂畑誠治主任エコノミスト)という。

メインシナリオは「ギリギリ決着」

期限内に債務上限の引上げで合意することは相当ハードルが高いように思われるが、市場では「債務上限は結局ギリギリで引き上げられる」と楽観視する見方が大勢だ。中間選挙を来年に控え、米国債のデフォルト・格下げにつながる債務上限引上げ法案成立に最後まで妨害してもフリーダム・コーカスや民主党にメリットがないためだ。

米国債がデフォルトした場合、世界的な金融危機の引き金となりかねない。デフォルトに至らずとも、11年8月に米国が債務上限の引上げに手間取った際、米国債の格下げにつながり、市場が混乱した。11年8月の米国債格下げや13年10月の政府機関閉鎖が国民から強い批判を浴びたことから、最近では債務上

政権圧力に

「覆面」出口戦略で善戦した日銀も

時間切れか

東京五輪不況が迫り、 低利誘導の長期国債買入れは恒常化へ

当初「2年程度」だった「安倍&黒田緩和」は、2019年以降の景気減速―東京五輪不況―が視野に入り、緩和縮小が困難となった。この間、日銀は政権圧力に対して出口戦略を密かに進めた。「総括」では、円安株高効果がメインだったと検証し、本来の実質金利低下効果は、白川前総裁の「置き土産」であることを示唆した。こうした量的緩和の長期化は、財政規律のゆるみを深刻化し、次世代にわたり国民に大きな損失を与え、「日本売り」の事態にも陥りかねない。

明治安田アセットマネジメント
チーフストラテジスト

杉山 修司

市場との対話で みえてきた出口の到達点

出口戦略につき、日本銀行に市場との対話を求める声が高まってきた。これまで日銀の黒田東彦総裁は、「2%の物価安定目標を実現することが、出口議論の始まり」とか、「いまから出口戦略について具体的に話す

ことは、かえってマーケットに混乱を招くおそれがある」と繰り返してきた。

しかし最近、変化の兆しもみえ始めている。全国銀行協会の平野信行会長が「政策への予見可能性を高めるため、市場との対話が必要」と指摘した（2017年6月15日）。翌日、これに応じるかのように、日銀の総裁定例記者会見では、黒田総裁

が対話の姿勢を初めて示した。明らかに変わったのは、次の2点である。

第一に、出口戦略の最終的な到達点が示唆された。黒田総裁は、「量的金融緩和の正常化プロセスを議論する場合には、通常、①短期金利をどう操作していくかということと、②バランスシートをどのように調整していくか、つまり国債の買入れを

どのように変えていくかということが焦点になる」と踏み込んだ発言をした。市場は、日銀が昨年9月に「総括的な検証」で導入したイールドカーブ・コントロールが、恒久的な手法なのか、出口戦略の完了までの暫定的な手法なのか判断とせず、困惑していた。

黒田総裁の説明からは、世界的にもめずらしい長期金利のコ

